

# 統計調査ニュース

No.379

平成30年(2018)6月



## 「独立行政法人統計センターの将来」

独立行政法人統計センター理事長 椿 広計

「統計改革推進会議最終取りまとめ」以来、和歌山県の統計データ活用センターの開設、そして統計法・統計センター法の改正等、公的統計分野には大きな風が吹いています。

公的統計編成は、国民の皆様からいただいた、貴重な情報を原材料として、国民の意思決定に資する有用な統計情報に加工して提供する公共サービスです。日本の実態を曇りなく映す統計の正確かつ迅速な編成は、統計センター業務として当然果たすべきことですが、今後は、官にあってはEBPM, 産にあっては統計的経営を進化可能にする情報提供環境のデザインも重要になります。要するに、統計センター業務を国民目線で魅力的にすることです。

統計センター法の改正を経て、センターはプロファイリング活動を通じて、企業から情報を収集する調査業務を担うことになりま

す。企業と統計編成のインターフェースにセンター職員が配置されるわけです。単に、情報提供の義務があるというだけでは企業からの協力は得られません。企業が進んで公的統計調査に協力する文化を確立しなければなりません。データの収集整理が経済価値を持つビッグデータ時代にあって、企業にとっても価値ある情報が整理され、公的統計作成のための情報として収集される。あるいは、協力企業に有用な統計情報が常にフィードバックされる情報環境を構築する等、工夫に富んだ活動が、ICT支援の下で創生されなければなりません。このような活動を支えるプロファイラー像を明確にした上で、体系的に育成するのも統計センターのミッションとなります。

一方、データ・ドリブンの産業革命時代にあって、日本の競争力を伸ばすために産官学の公的統計データ活用環境を大幅に改善す

る、そのための統計ユーザーと統計作成者とのインターフェースにも、統計センター職員の配置が進みます。これは、国民の皆様からいただいた情報を原料とした、アウトプットの質を最適化する活動の支援です。センター職員自らが、この種の活動をするというよりは、その活動を活性化する触媒のような「人財」ないしは利活用環境が求められるということです。和歌山県に開設した統計データ活用センターは、まさにその拠点です。

統計センターは、この種の新たな「人財」、新たな環境構築に向けて、若手・中堅を大いに活躍させ、それをベテランがしっかり支えます。どうぞ、我が国公的統計のコミュニティ、自治体、産業界、研究者の皆様方も統計センターの今後の活動を御理解いただき、統計センターと連携いただければ幸甚です。

### 目次

「独立行政法人統計センターの将来」	1	第66回統計グラフ全国コンクール作品の募集をしています	9
家計調査(貯蓄・負債編)平成29年(2017年)平均結果の概要	2	自治体総合フェア2018に出展しました!	
平成28年経済センサス-活動調査 確報集計結果の概要②	3	「明日への統計2018」を御活用ください	10
平成30年住宅・土地統計調査の広報計画	4	中核市発とうけい通信④	11
平成29年度統計研修の実施状況	8		

# 家計調査（貯蓄・負債編）平成29年（2017年）平均結果の概要

家計調査では、世帯の収入や支出のほかに貯蓄・負債の保有状況を調査しています。この度、貯蓄・負債編の平成29年（2017年）平均結果を平成30年5月18日に公表しましたので、その概要を紹介します。

**二人以上の世帯における1世帯当たり貯蓄現在高は1812万円と、前年に比べ0.4%減少し、5年ぶりの減少**

2017年平均の二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高（平均値）は1812万円で、前年に比べ8万円、0.4%の減少となり、5年ぶりの減少となりました。（図1）

また、貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値（1812万円）を下回る世帯が約3分の2を占めています。（図2）

図1 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

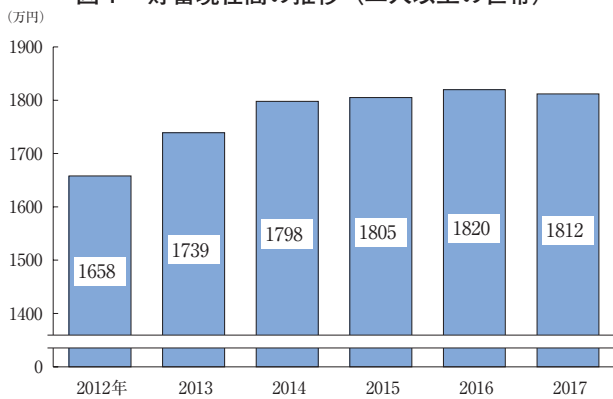
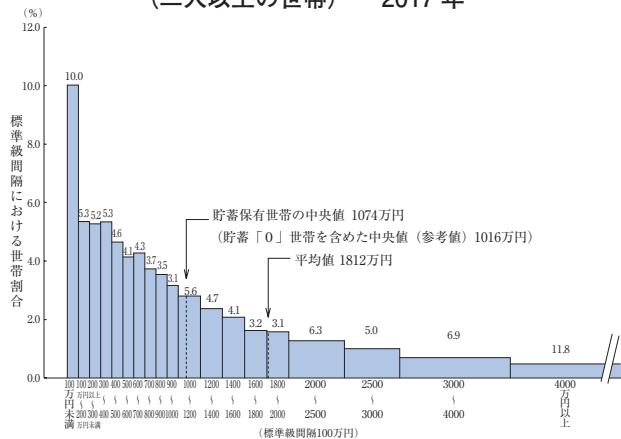


図2 貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）－2017年－

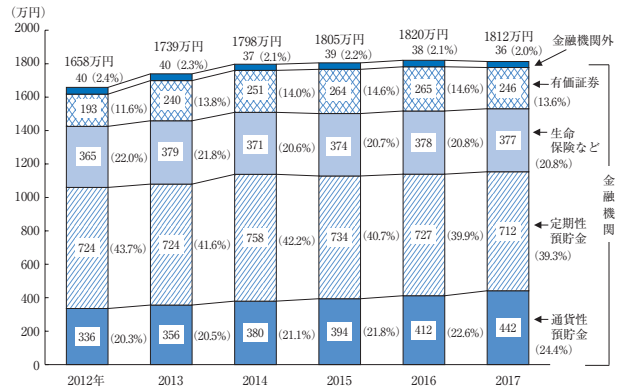


注) 貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄現在高が「0」の世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。

**貯蓄の種類別にみると、通貨性預貯金は9年連続の増加、定期性預貯金は3年連続の減少**

二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高の推移をみると、通貨性預貯金が前年に比べ増加となっています。通貨性預貯金については、前年に比べ30万円、7.3%の増加となり、9年連続の増加となりました。一方、定期性預貯金は前年に比べ15万円、2.1%の減少となり、3年連続の減少となりました。（図3）

図3 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯）



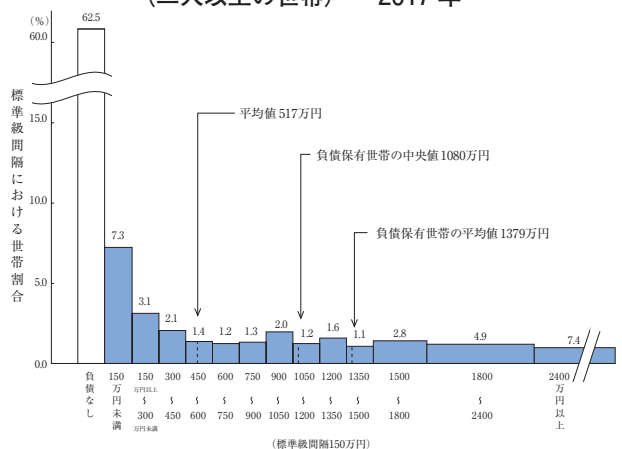
注) ( ) 内は、貯蓄現在高に占める割合

**二人以上の世帯の負債現在高は517万円で、前年に比べ10万円、2.0%の増加**

二人以上の世帯における2017年平均の1世帯当たり負債現在高（平均値）は517万円で、前年に比べ10万円、2.0%の増加となりました。また、負債の種類別負債現在高をみると、負債現在高の約9割を占める住宅・土地のための負債は463万円で、前年に比べ11万円、2.4%の増加となりました。

二人以上の世帯の負債保有世帯に限ってみると、負債現在高の平均値（1379万円）を下回る世帯が約6割を占めています。また、負債保有世帯を二分する中央値は、1080万円（前年1006万円）となりました。（図4）

図4 負債現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）－2017年－



注) 負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

# 平成28年経済センサスー活動調査 確報集計結果の概要②

平成28年経済センサスー活動調査は、国内の全ての事業所・企業を対象として、全産業分野の売上(収入)金額等の経理事項を同一時点で網羅的に把握する統計調査として平成28年6月1日現在(経理事項については平成27年1年間)で実施しました。このたび、「卸売業、小売業」、「娯楽業」、「冠婚葬祭業」及び「医療、福祉」などに関する産業別集計結果を公表しましたので、その概要を紹介します。なお、産業横断的集計結果は、6月28日に公表する予定です。

## 1 「卸売業、小売業」に関する結果

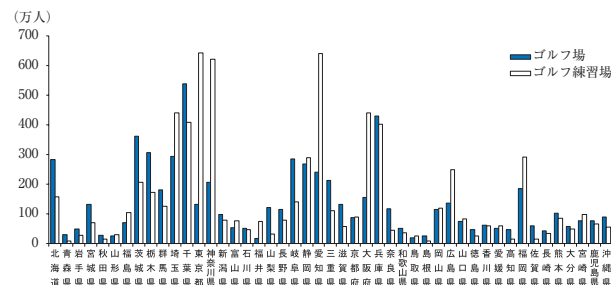
平成27年における年間商品販売額は、544兆8359億円となっています。そのうち卸売業は406兆8203億円となっており、産業中分類別にみると、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が108兆4959億円と最も多くなっています。小売業は138兆156億円となっており、産業中分類別にみると、医薬品・化粧品、燃料などが含まれる「その他の小売業」が41兆1193億円と最も多くなっています。

## 2 「娯楽業」(ゴルフ場、ゴルフ練習場)に関する結果(個人経営を除く)

平成27年における売上高は、「ゴルフ場」が7842億円、「ゴルフ練習場」が1629億円となっており、年間施設利用者数は、「ゴルフ場」が6358万8千人、「ゴルフ練習場」が7024万6千人、年間施設利用者1人当たり売上高は、「ゴルフ場」が1万2333円、「ゴルフ練習場」が2319円となっています。

都道府県別に「ゴルフ場」の年間施設利用者数をみると、千葉県が539万人(全国計に占める割合は8.5%)と最も多く、次いで兵庫県が430万1千人(同6.8%)、茨城県が361万9千人(同5.7%)などとなっています。一方、都道府県別に「ゴルフ練習場」の年間施設利用者数をみると、東京都が642万8千人(同9.2%)と最も多く、次いで愛知県が640万7千人(同9.1%)、神奈川県が621万6千人(同8.8%)などとなっています。

図1 都道府県別「ゴルフ場」及び「ゴルフ練習場」の年間施設利用者数

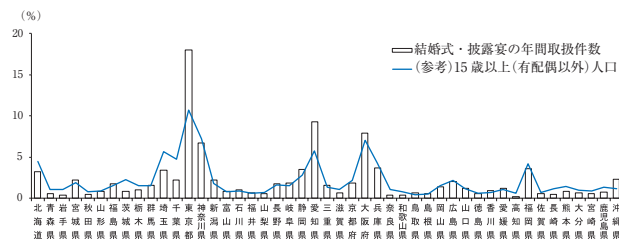


## 3 「冠婚葬祭業」に関する結果(個人経営を除く)

平成27年における「冠婚葬祭業」全体の「結婚式・披露宴の年間取扱件数」は17万4165件となっており、1事業所当たりの件数は20.3件となっています。

都道府県別に「結婚式・披露宴の年間取扱件数」をみると、東京都が3万1333件(全国計に占める割合は18.0%)と最も多く、次いで愛知県が1万6119件(同9.3%)、大阪府が1万3721件(同7.9%)などとなっており、大都市を含む都道府県を中心に、人口の割合を上回っています。

図2 都道府県別結婚式・披露宴の年間取扱件数の全国計に占める割合



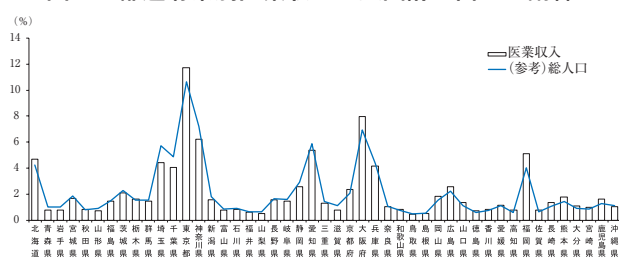
注:「(参考)15歳以上(有配偶以外)人口」は、平成27年国勢調査の結果(平成27年10月1日現在の数値)を用いています。

## 4 「医療、福祉」に関する結果

平成27年における「医療、福祉事業の収入額」は、111兆1411億円となっており、そのうち医業収入が32兆1017億円(28.9%)、「介護事業収入」が8兆7987億円(7.9%)などとなっています。

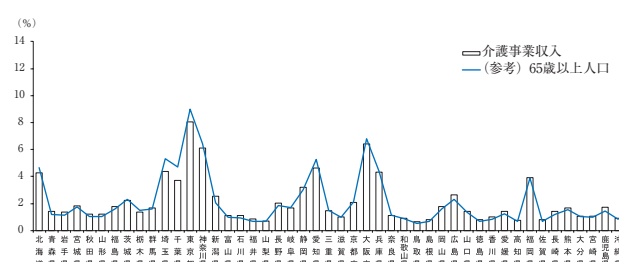
都道府県別に医業収入をみると、東京都が3兆7649億円(全国計に占める割合は11.7%)と最も多く、次いで大阪府が2兆5591億円(同8.0%)、神奈川県が2兆31億円(同6.2%)などとなっています。また、介護事業収入をみると、東京都が7099億円(全国計に占める割合は8.1%)と最も多く、次いで大阪府が5651億円(同6.4%)、神奈川県が5377億円(同6.1%)などとなっています。

図3 都道府県別医業収入の全国計に占める割合



注:「(参考)総人口」は、平成27年国勢調査の結果(平成27年10月1日現在の数値)を用いています。

図4 都道府県別介護事業収入の全国計に占める割合



注:「(参考)65歳以上人口」は、平成27年国勢調査の結果(平成27年10月1日現在の数値)を用いています。

# 平成30年住宅・土地統計調査の広報計画

本年10月1日現在で平成30年住宅・土地統計調査を実施します。この住宅・土地統計調査を正確かつ円滑に実施するためには、調査の必要性や調査内容などを効果的に広く周知し、調査に対する理解を得ることが必要であることから、メディア等を効果的に活用した総合企画広報の実施や各種団体等に対し協力依頼を行うこととしています。

## ◆ 広報計画 ◆

平成30年住宅・土地統計調査は次の「広報計画」に基づき実施します。

### 1 基本方針

個人情報保護意識の高まりなどにより、調査環境が厳しくなっています。このような状況の中、調査を正確かつ円滑に実施するために調査対象世帯に対し、『便利』で『安心して』回答いただけるようなきめ細やかな広報を実施します。

◆ PRポイント ⇒ 調査名、調査期日の他に下記の点を明確にPR

#### 平成30年住宅・土地統計調査の特徴

- ① オンライン調査の推進
- ② 最近の社会・経済課題に対応するための詳細な基礎データを提供

#### 個人情報の保護と報告義務

- ① 提出された調査票の安全管理
- ② 個人情報と統計法の関係
- ③ かたり調査への対応

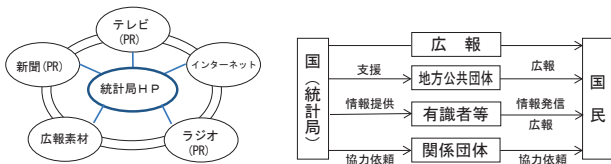
上記のPRポイントを効果的に広報し、安心して調査に協力してもらえるような環境づくりを一層推進していくため、①統計局ホームページを中核とした広報展開（総合企画）、②関係者との連携（有識者、マンション管理団体等）、③統計局ブランドの醸成・活用を基本的取組事項とした広報を展開

### 2 広報活動

広く国民一般を対象に、マスメディアにより全国的に展開した上で、統計局ホームページ（特設サイト）の内容の充実を図るとともに、当該HPを中核とし、各媒体からHPへの誘導を行うことにより、より効果的な広報展開を行うことで、住宅・土地統計調査への理解、必要性の浸透を図ります。地方公共団体においては、総務省統計局による広報素材の提供などの支援を活用し、地域のネットワークを活かしたきめ細かい広報を行います。これらの取組の相互の連携や関係者（有識者、関係団体等）との連携を図りつつ、調査実施時期に集中的な広報を行います。

【国（統計局）で行う広報展開】

【広報実施の流れ】



効果的・効率的な広報を展開し、調査への理解を深めます

### 2-1 国（統計局）で行う広報活動

#### (1) 総合企画（メディアミックス）による広報

##### 達成目標

- 統計局HPを中核とした広報展開を行い、多くの国民がウェブサイト等を通して調査の理解を得ること
- 統計局ブランドの最大限の活用による信頼性の獲得
- 実施広報に対する評価

##### 活動内容

- テレビやインターネットによる統計局HPへの誘導、充実（周知用DVDの放映等）
- 統計局の各種広報に当たったの共通パートの作成・活用（テレビ、ラジオ、ポスター等）
- インターネット調査など経費のかからない手法による効果測定

#### (2) 幅広い関係者との連携

##### 達成目標

- 社会的影響力のある有識者等を通じた情報発信
- 円滑に調査を実施するための調査環境の整備

##### 活動内容

- 有識者等による座談会やコラムを企画し、メディアを通じて情報発信
- 関係府省やマンション管理団体等への協力依頼を実施し、調査実施の周知をするとともに関係機関にポスター貼付等を依頼

#### (3) 様々な機会を活用した広報

##### 達成目標

- 効率的な広報を行うためのパブリシティの有効活用
- その他、経費のかからない広報の実施

##### 活動内容

- 広報タレントの活動等を通じ、国民や報道機関等へ情報発信
- 既存媒体や政府広報（政府インターネットテレビ等）の活用

### 2-2 地方公共団体で行う広報活動

統計局による広報素材の提供などの支援を活用し、交通広告や地方紙への広告掲載を実施するなど地域ネットワークを活かしたきめ細かい広報を行います。

## ◆ 広報キャッチフレーズ ◆

「あなたの回答が、日本の未来へ活かされます。」

覚えやすく短いシンプルなメッセージで、住宅・土地統計調査の意義を伝え、回答意識を高めることを狙いとしています。さらに、サブコピー「未来の子どもたちの住みよい住環境施策に役立てる、大切な調査です。」において、自分たちの子供世代の未来に役立つ大切な調査であることを伝えます。

◆ 広報タレントは、加藤綾子さんに決定 ◆

平成30年住宅・土地統計調査を実施する上で、調査の意義、重要性を広く知っていただく必要があります。調査の主旨を踏まえて効果的にメッセージを発信できるフリーアナウンサーの加藤綾子さんを広報タレントに起用します。加藤綾子さんは、通称“カトパン”の愛称で親しまれ、好きな女子アナランキングも上位と国民的な知名度を誇るフリーアナウンサーで、これまでの実績からメッセージジャーとして信頼感があり、調査の意義と回答のしやすさを印象深くアピールし、協力を呼び掛けます。

現在、加藤綾子さんを起用した広報用ポスターを制作中です。優しく微笑む加藤綾子さんをメインに、キャッチフレーズ、サブコピーとともに、調査に当たっての要点を「簡単・安心・大切」の3つのポイントに分けて端的・簡潔にアピールし、調査に対するネガティブイメージを払拭する内容とする予定です。

そのほか、テレビCM、ラジオCM、キャンペーンサイト、インターネット広告などを制作しているところで、次号以降で御紹介していきたいと思っております。

【平成30年住宅・土地統計調査 広報総合企画の全体像】



◆ 各種団体、関係機関等への協力依頼 ◆

広報活動の一環として、全国規模の組織から成る住宅・土地関連の業界団体やこれらの団体等を所管する関係府省、また、国家公務員住宅を所管している国の関係府省などに対し、調査関係資料等を提供し、それぞれの下部又は地方機関を含めた組織全体を対象とした協力依頼を行い、調査実施の周知と調査への理解を得ることとしています。

具体的には、『調査のはなし』や『広報用リーフレット』などを用いて調査実施の周知を行い、依頼先施設・庁舎等へのポスター貼付、発行広報誌への記事掲載、団体等HPから統計局HPの調査案内ページへリンクしてもらうためのキャンペーンサイトのバナーの提供などの依頼を行い、効果的な協力依頼を推進することとしています。

地方公共団体においては、国（統計局）が行った協力要請を踏まえ、下部又は地方機関に対して会員等への調査実施の周知を依頼するとともに、地域ネットワークを活かしたきめ細かな協力依頼を行うこととしています。



調査のはなし



広報用リーフレット

【 協力依頼を行う依頼先 】

依頼先	内容	実施予定時期
<p>1 政府機関</p> <p>(1) 警察庁</p> <p>(2) 財務省理財局及び 各府省公務員住宅担当課</p> <p>(3) 文部科学省</p> <p>(4) 厚生労働省</p> <p>(5) 国土交通省</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査員の安全確保に関する指導助言，都道府県警察本部に対する調査実施の周知及び調査への協力要請を行います。</li> <li>地方機関に対する調査実施の周知及び調査への協力要請を行います。</li> <li>所管の公務員住宅の管理機関に対する調査実施の周知及び調査への協力要請を行います。</li> <li>学生寮等に対する調査実施の周知及び調査への協力要請を行います。</li> <li>老人福祉施設等に対する調査実施の周知及び調査への協力要請を行います。</li> <li>所管の住宅・土地関係団体及び地方公共団体の住宅・土地関連部局に対する調査実施の周知及び調査への協力要請を行います。</li> </ul>	<p>5～7月</p>

国（統計局）が実施する協力依頼

	依頼先	内容	実施予定時期
国 (統計局) が実施する協力依頼	<b>2 各種団体</b> (1) (一社) マンション管理業協会 (2) (公社) 全国賃貸住宅経営者協会連合会 (3) (公財) 日本賃貸住宅管理協会 (4) (公財) マンション管理センター (5) (独) 都市再生機構 (6) (公社) 全日本不動産協会 (7) (公社) 全国宅地建物取引業協会連合会 (8) (一社) 全国住宅供給公社等連合会 (9) (一社) 不動産流通経営協会 (10) (一社) 不動産協会 (11) 全国社会福祉協議会 (12) (公社) 全国老人福祉施設協議会 (13) (公社) 全国老人保健施設協会	各団体及びその下部又は地方機関 に対する調査実施の周知及び調査 への協力要請を行います。	5～6月
	<b>3 その他</b>	上記の依頼先のほか、広範な協力依頼先 の確保に努め、適切な協力依頼を実施し ます。	6～8月
地方公共団体で実施する協力依頼	<b>1 公営住宅、公社住宅等の関係機関等</b> <b>2 都道府県・市区町村単位で組織されている住宅関係団体等</b> <b>3 報道機関、地元情報紙等</b> <b>4 その他</b>	公営住宅、公社住宅等の関係機関等への 調査実施の周知及び調査への協力を依頼 します。 住宅関係の機関・団体やその管理員等へ の調査実施の周知及び調査への協力を依 頼します。 記事作成等の参考に資するための関係資 料を送付します。 上記の依頼先のほか、地域の実情に応じ、 広範な協力依頼先の確保に努め、適切な 協力依頼を実施します。	6～8月

# 平成29年度統計研修の実施状況

平成29年度の統計研修は、統計家として統計的思考力やデータ分析力を身に付ける「本科（総合課程）」を始めとして、「統計入門課程」、「統計基本課程」、「統計専門課程」及び「特別コース」の各課程を実施し、新たな取組として、オンライン講座の第2弾である「統計データのできるまで－統計的推測の基礎－」を開講しました。なお、新規に特別コースの「実務に役立つ統計技術－欠測値補完等－」及び「ビッグデータ入門」を開講したところ、多くの方に御応募いただいたため、追加講座を実施しました。

平成29年度の修了生数は、集合研修、オンライン講座を合わせて2,509人となり、昨年度を大きく上回りました。研修課程別の修了生数は、次表のとおりです。

平成29年度 統計研修修了生数

研修課程		研修期間 <sup>(注1)</sup>		修了生数					
				計	国の機関 <sup>(注2)</sup>	都道府県	市区町村	政府関係機関	
統計入門課程	統計実務者向け入門	5月	5月9日(火)～5月10日(水)	各2日間	50	24	11	4	11
		6月	6月6日(火)～6月7日(水)		38	12	14	8	4
		1月	1月16日(火)～1月17日(水)		53	26	9	18	0
		追加開催	1月31日(水)～2月1日(木)		39	15	6	13	5
	統計利用者向け入門	5月	5月17日(水)～5月19日(金)	各3日間	52	25	9	11	7
		6月	6月14日(水)～6月16日(金)		51	28	7	16	0
		2月	2月14日(水)～2月16日(金)		58	25	7	25	1
	オンライン講座 初めて学ぶ統計	7月	7月1日(土)～8月31日(木)	各2か月	451	155	156	123	17
		9月	9月1日(金)～10月31日(火)		129	59	40	30	0
		11月	11月1日(水)～12月31日(日)		106	43	23	38	2
オンライン講座 統計データのできるまで	7月	7月1日(土)～8月31日(木)	各2か月	270	106	96	56	12	
	9月	9月1日(金)～10月31日(火)		144	60	46	38	0	
	11月	11月1日(水)～12月31日(日)		112	41	27	41	3	
統計基本課程	本科(総合課程)	9月8日(金)～12月8日(金)	3か月	22	17	4	1	0	
	調査設計の基本	10月2日(月)～10月6日(金)	5日間	34	26	3	1	4	
	統計利用の基本	5月31日(水)～6月2日(金)	3日間	30	10	11	9	0	
	統計分析の基本	6月20日(火)～6月23日(金)	4日間	50	31	11	4	4	
	経済統計の基本	6月28日(水)～6月30日(金)	3日間	19	5	10	1	3	
	社会・人口統計の基本	8月22日(火)～8月23日(水)	2日間	31	1	16	13	1	
	GISによる統計活用	2月22日(木)～2月23日(金)	2日間	44	14	11	19	0	
統計専門課程	人口推計	7月3日(月)～7月7日(金)	5日間	18	0	5	11	2	
	国民・県民経済計算	7月	7月10日(月)～7月14日(金)	各5日間	50	3	39	7	1
		11月	11月6日(月)～11月10日(金)		14	4	7	2	1
	経済予測	7月24日(月)～7月28日(金)	5日間	19	2	12	4	1	
	産業連関表の作成・分析	1月22日(月)～1月26日(金)	5日間	38	6	25	7	0	
	指数に関する研修	5月22日(月)～5月23日(火)	2日間	47	3	40	3	1	
	人口統計による地域分析	8月30日(水)～9月1日(金)	3日間	26	2	8	15	1	
	政策立案と統計	9月28日(木)～9月29日(金)	2日間	40	8	14	18	0	
	政策評価と統計	10月25日(水)～10月27日(金)	3日間	39	19	10	9	1	
	マイクロデータ分析(Rによる統計解析)	2月6日(火)～2月9日(金)	4日間	21	12	8	1	0	
都道府県統計主管課新任管理者セミナー <sup>(注3)</sup>	4月11日(火)午後～4月12日(水)午前	計1日	23	0	23	0	0		
1日で学ぶ標本設計	5月25日(木)	1日	34	16	8	7	3		
特別コース	マイクロデータ分析の基礎	和歌山県 <sup>(注3)</sup>	9月26日(火)	各1日	29	6	12	11	0
		統計研究研修所	6月29日(木)		16	2	3	7	4
	統計指導者講習会 中央研修 <sup>(注3)</sup>	7月31日(月)午後～8月1日(火)午前	計1日	75	0	21	50	4	
	教育関係者向けセミナー	統計研究研修所	8月2日(水)	各1日	20	0	11	9	0
		滋賀大学 <sup>(注3)</sup>	8月3日(木)		21	0	16	5	0
	統計オープンデータ利活用-API機能の活用事例と演習	8月25日(金)	1日	40	12	9	15	4	
	データサイエンスセミナー <sup>(注3)</sup>	滋賀大学	9月20日(水)	1日	22	1	18	3	0
	ビッグデータ入門	追加開催	2月19日(月)	各1日	39	28	2	9	0
		—	2月20日(火)		37	6	7	24	0
	実務に役立つ統計技術 －欠測値補完等－	—	2月27日(火)	各1日	29	7	15	7	0
追加開催		3月1日(木)	29		23	3	3	0	
合 計					2,509	883	833	696	97

注1) 「研修期間」欄の4月から12月までは平成29年、1月から3月までは平成30年を示す。

注2) 国の機関には、独立行政法人の職員を含む。

注3) 受講者数である。

■現在募集中の統計研修については、国・地方公共団体及び政府関係機関の研修担当窓口へ送付している「統計研修の募集要項」又は統計研究研修所のホームページを御覧ください。

統計研究研修所ホームページ(統計研修のページ) <https://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.html>

(問合せ先) 統計研究研修所研修企画課企画係 TEL (042) 320-5874 E-mail: o-kenkikaku@soumu.go.jp



# 第66回統計グラフ全国コンクール作品の募集をしています

統計グラフ全国コンクールは、国民の皆様には、統計グラフの作成を通じて、日常生活の中で統計を利用することの有用性を知らせていただくとともに、統計調査への理解を深めていただくことを目的に、昭和 28 年から実施されており、今年で 66 回目を迎えます。

このコンクールは、公益財団法人統計情報研究開発センター（以下「開発センター」といいます。）及び総務省が主催し、文部科学省等の後援及び協賛により、10月18日の「統計の日」の関連行事として実施されています。

平成 29 年(第 65 回)は、全国の小・中学生から一般の方々まで、26,447 作品に及ぶ多くの応募がありました。

入賞作品のうち、特に優秀な作品には「総務大臣賞」が授与され、平成 29 年は、中学校生徒による「私に出来る社会貢献」が受賞しました。

平成 30 年の「総務大臣賞」を含む特選受賞作品の表彰は、11月19日(月)に「国立オリンピック記念青少年総合センター」(東京都渋谷区)で開催される第 68 回全国統計大会において、入選作品の表彰は各都道府県で開催される地方統計大会、統計功労者表彰式等において、それぞれ行われる予定です。

また、58 点の特選・入選作品は、上記の全国統計大会のほか、「統計データ・グラフフェア」(10月20日(土)～21日(日)新宿駅西口広場イベントコーナーにて開催)等の会場において展示される予定です。

今年も次のように作品の募集が行われています。

皆様の創意と工夫に満ちた作品をお待ちしております。

## 応募資格

- 第 1 部 … 小学校 1 年生及び 2 年生の児童
- 第 2 部 … 小学校 3 年生及び 4 年生の児童
- 第 3 部 … 小学校 5 年生及び 6 年生の児童
- 第 4 部 … 中学校の生徒
- 第 5 部 … 高等学校以上の生徒、学生及び一般
- パソコン統計グラフの部 … 小学校の児童以上

## 課 題

課題は各部とも自由です。

ただし、小学校 4 年生以下の児童の応募については、児童が自ら観察又は調査した結果をグラフにしたものとします。

## 規 格

各部とも、B 2 判(仕上げ寸法 72.8cm × 51.5cm、用紙は貼り合わせでも B 2 判であれば可)です。

## 提出先・締切日

提出先は、各都道府県統計協会又は各都道府県統計主管課となります。

締切日は、各都道府県で異なりますが、おおむね 9 月上旬となっています。

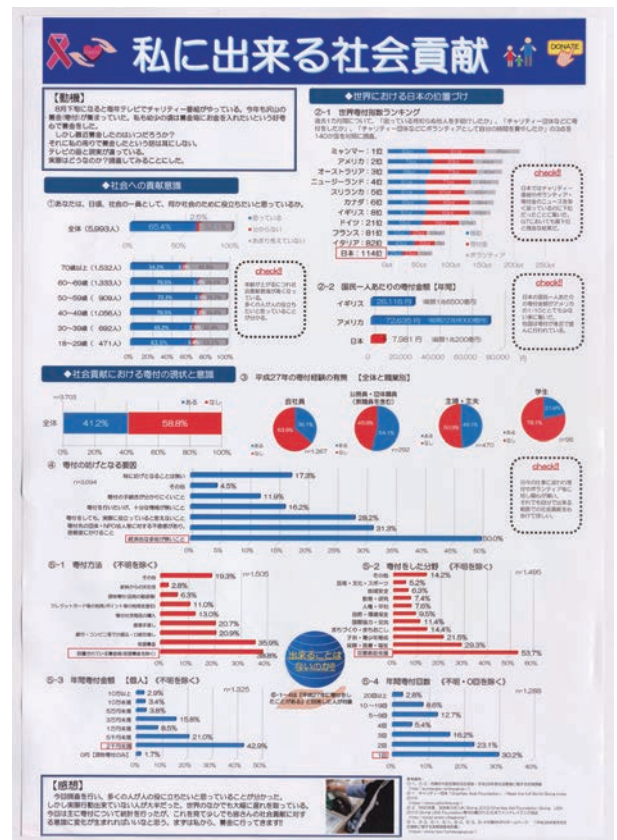
## 入賞区分・賞等

各部ごとに特選、入選及び佳作作品が選定され、特選の中から、特に優秀な作品に対しては、「総務大臣賞」、「文部科学大臣賞」等が特別賞として贈られます。

## 締切日や応募方法等のお問合せ先

締切日や応募方法等の詳細は、開発センターのホームページ(<http://www.sinfonica.or.jp/tokei/graph/index.html>)を御覧いただくか、同センターまでお問い合わせください(連絡先: 03-3234-7478)。

## 第 65 回総務大臣賞受賞作品 「私に出来る社会貢献」



大阪府 吹田市立千里丘中学校 (受賞時)  
福永 嘉恩さん (3年)

# 統計におけるオープンデータの利活用を推進するため 自治体総合フェア2018に出展しました！

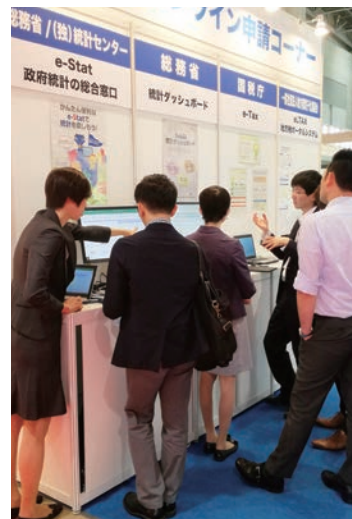
総務省統計局は独立行政法人統計センターと共同で、平成30年5月16日（水）～18日（金）の3日間、東京ビッグサイトで開催された「自治体総合フェア2018」にブースを出展し、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」を始め、「統計ダッシュボード」や「地図で見る統計（jSTAT MAP）」などの利用や「API機能」の活用への普及を促進するため、広報活動を行いました。

自治体総合フェアは、自治体経営の革新を推進するとともに、地域住民が真に豊かさを実感できる魅力ある地域社会の実現を図ることを目的として、毎年開催されています。このフェアでブースの出展を行ったのは政府機関だけでなく、都道府県や市町村の各自治体を始め、関連する民間企業等からも多数の出展があり、来場者は3日間で、1万人を超えました。

統計局及び統計センターが出展したブースでは、パソコンを用いて、実際に「地図で見る統計（jSTAT MAP）」や「統計ダッシュボード」を操作し、その機能を紹介するデモンストレーションを行ったほか、パンフレットの配布、「地方公共団体における統計利活用表彰」や「デー

タサイエンス・オンライン講座」の案内などの広報活動も行いました。開催期間中は、国・自治体職員、民間事業者、学生など大勢の方がブースを訪れ、熱心にデモンストレーションを御覧いただきました。

統計局では、今後も展示会への出展、講演等の活動を通じて、統計におけるオープンデータの利活用を積極的に推進していきます。また、今年度も自治体における統計データの利活用を目的とした「地方公共団体における統計利活用表彰」を実施していきます。



ブースの様子

## 「明日への統計2018」を御活用ください

統計局では、統計調査の円滑な実施と結果の利活用を図るため、統計局が実施する統計調査結果を分かりやすくまとめた冊子「明日への統計」を毎年作成しています。

この度、「明日への統計2018」を作成しましたので、是非御活用ください。



「明日への統計2018」は、以下の3項目について、紹介しています。まず、「今年度実施予定の主要統計調査」には、平成30年住宅・土地統計調査について株式会社富士通総研 米山主席研究員の解説、調査の概要及び前回（平成25年）調査の結果を掲載しています。

次に、「調査の結果からわかること」には、我が国の社会・経済の状況を示す図表をピックアップして掲載しており、カラーかつイラストを多用したデザインで、より視覚的に分かりやすく紹介しています。

最後に、「統計情報の利用について」として、統計局で進める統計利活用に関する取組等を紹介しています。

世帯等へ調査を依頼する際の説明資料や、学校の授業等幅広く御活用いただくとともに、一人でも多くの皆様の統計調査への理解を深めていただく一助となれば幸いです。

統計局ホームページからも御覧になれます。  
<https://www.stat.go.jp/info/guide/asu/2018/index.html>

## 中核市発とうけい通信④

## 『挑戦を誇れる街 青森市』

## 青森市企画部企画調整課

## ☆どんなまち？青森市

人 口	285,968人	【青森市観光キャラクター】			
世帯数	137,191世帯				
(平成30年5月1日現在)					
面 積	824.61km <sup>2</sup>				
(平成29年10月1日現在)					

青森市は、青森県の県庁所在地で、青森県のほぼ中央に位置しています。面積は824.61km<sup>2</sup>。これは青森県の中でむつ市の864.12km<sup>2</sup>に次ぐ2番目の大きさです。人口は青森県の中で一番多い285,968人、世帯数は137,191世帯です。気候は夏が短く、冬が長く、涼しいため（平成27年平均気温11.5℃）、春から秋にかけて快適に過ごすことができます。冬はたくさん雪が降ることで知られています。1624年に津軽藩の藩港として開港されて以来、江戸時代から本州と北海道を繋ぐ交通と物流の要衝として発展した街でもあります。



【市街地】

## ☆青森市統計公友会の紹介

青森市には、「青森市統計公友会」という団体があります。この会の前身は「青森市統計事務研究会」と称され、昭和4年5月1日に当時の統計調査員30名が任意に結成した団体でした。その後、会の名称を「青森市統計会」と改称し、従来からの会員を正会員とし、新たに青森市統計事務局吏員5名を加えるなど市と密接な繋がりを保ちながら現在の「青森市統計公友会」に至っています。

会の目的は市における統計調査への協力、会員の統計知識の向上と会員相互の親睦を図ることとしており、会長以下50名の会員で構成されています。

会の活動としては、4月の総会開催、県の統計大会及び全国統計大会への出席や統計に対する意識の高揚、会員の交流を図るための会員研修会を行っています。近年では会員の高齢化も進み、毎年数名の退会者がありますが、会員の献身的な努力により新規会員が確保され、50名の会員数を維持しながら活動を続けています。

## ☆青森市の雪

平成29年度に青森市に降った雪の量を合計するとその高さは6m59cmになります。人口約30万人都市では、世界でも有数の豪雪都市といわれています。青森市で雪が多いのは、北西の季節風が八甲田連峰にぶつかって雪を降らせるほかに、青森県特有の地形もあると考えられています。季節風が青森県の独特の形によって曲げられ一定の箇所に雪雲が集まり雪を降らしながら流れていく

ため、青森市・五所川原市・野辺地町周辺の地域で雪が多くなると考えられています。



【冬の八甲田】

## ☆日本一のおいしい水

八甲田連峰に一冬に降る雪の量は3000万m<sup>3</sup>を超えるとされています。この雪解け水が地下に浸透し、長い年月をかけてわき水として地表へ流れ出し、その一部が川に注いで市民の生命と暮らしを支える水道水となっています。

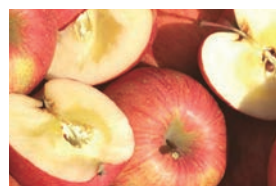
この水道水は昭和59年に厚生省（現厚生労働省）の「おいしい水研究会」が行った利き水会で「おいしい」と答えた人が最も多く「日本一おいしい水」と称されました。

昭和61年には、青森県から「私たちの名水」としても認定されています。八甲田連峰が雨や雪解け水を保存する天然のダムとなり蓄えられた水は、市民の生活を守る貴重な財産となっています。

## ☆青森市の食べ物

雪解け水は、水質がきれいな水であるため、りんごを始めとするおいしい果物・野菜・米などの安定した農作物生産にも役立っています。

また、海へ流出した雪解け水に含まれたリン・カリウムなどが植物性プランクトンを育て、それを動物性プランクトンが食べ、さらに魚介類が動物性プランクトンを食べることで食物連鎖が生まれます。この循環によりホタテやナマコなどの陸奥湾の豊かな水産資源が育まれています。



【日本一のおいしい水と青森市の食べ物】

## ☆むすびに

平成30年は青森市市制施行から120周年の節目を迎える年です。挑戦を誇れる街「青森市」に御期待ください！

# 最近の数字

実数	人口	労働・賃金				産業			家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
	H29.12	126,695	6542	2.7	551,896	106.5	33.3	322,157	783,054	101.2	100.9	
	H30.1	P12659	6562	2.4	272,902	99.3	P29.9	289,703	360,360	101.3	100.8	
	2	P12656	6578	2.5	265,434	102.7	P29.9	265,614	420,059	101.3	100.8	
	3	P12652	6620	2.5	284,367	104.1	P37.9	301,230	373,320	101.0	100.5	
	4	P12653	6671	2.5	P277,272	P104.4	...	294,439	405,241	100.9	100.5	
	5	P12649	...	...	...	...	...	...	...	...	P100.5	
前年同月比			%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%	
	H29.12	-	0.8	* 0.0	0.9	* 2.9	1.5	-0.1	0.4	1.0	1.0	
	H30.1	-	1.4	* -0.3	1.2	* -6.8	P1.9	1.9	-3.3	1.4	1.3	
	2	-	2.3	* 0.1	1.0	* 2.0	P1.5	-0.9	-2.5	1.5	1.4	
	3	-	2.9	* 0.0	2.0	* 1.4	P1.3	-0.7	-2.7	1.1	1.0	
	4	-	2.6	* 0.0	P0.8	* P0.3	-	-1.3	0.7	0.6	0.5	

(注) P：速報値 \*：対前月  
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値。平成30年1月に調査で使用する家計簿の改正を行っているため、対前年同月増減率の値には当該改正の影響による変動が含まれ得る。  
 サービス産業の月間売上高の前年同月比は、平成29年は前年の調整値(標本交替により生じた変動を調整した値)を用いて計算した値

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2018年6月～7月)

### 《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
6月7日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門(6月)」開講(～8日)	7月1日	オンライン講座「初めて学ぶ統計-公務員のためのオンライン講座-」開講(～8月31日)
13日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門(6月)」開講(～15日)	〃	オンライン講座「統計データのできるまで-統計的推測の基礎-」開講(～8月31日)
19日	統計研修 統計基本課程「統計分析の基本」開講(～22日)	2日	統計研修 統計専門課程「人口推計」開講(～6日)
27日	統計研修 統計基本課程「経済統計の基本」開講(～29日)	4日	経済センサス-基礎調査 実施準備事務打合せ会(都道府県)
29日	第123回統計委員会	6日	2018年度小売物価統計調査実務研修会
		9日	統計研修 統計専門課程「国民・県民経済計算」開講(～13日)
		20日	第124回統計委員会
		23日	統計研修 統計専門課程「経済予測」開講(～27日)

### 《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
6月1日	小売物価統計調査(ガソリン)平成30年5月分公表	7月20日	消費者物価指数(全国：平成30年(2018年)6月分)公表
5日	家計調査(家計収支編：平成30年(2018年)4月分)公表	〃	小売物価統計調査(全国：平成30年(2018年)6月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成30年4月分)公表	〃	人口推計(平成30年2月1日現在確定値及び平成30年7月1日現在概算値)公表
〃	消費動向指数(CTI)平成30年4月分公表	27日	消費者物価指数(東京都区部：平成30年(2018年)7月分(中旬速報値))公表
20日	人口推計(平成30年1月1日現在確定値及び平成30年6月1日現在概算値)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部：平成30年(2018年)7月分)公表
22日	消費者物価指数(全国：平成30年(2018年)5月分)公表	31日	住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)6月分)公表
〃	小売物価統計調査(全国：平成30年(2018年)5月分)公表	〃	労働力調査(基本集計)平成30年(2018年)6月分(速報)及び平成30年(2018年)4～6月期平均(速報)公表
26日	住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)5月分)公表	〃	家計調査(貯蓄・負債編：平成30年(2018年)1～3月期平均)公表
28日	平成28年経済センサス-活動調査「産業横断的集計」に関する結果の公表	〃	サービス産業動向調査(平成30年5月分速報)公表
29日	労働力調査(基本集計)平成30年(2018年)5月分(速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成30年2月分確報)公表
〃	消費者物価指数(東京都区部：平成30年(2018年)6月分(中旬速報値))公表	月内	平成29年就業構造基本調査に関する結果の公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部：平成30年(2018年)6月分)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成30年4月分速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成30年1月分確報)公表		
7月6日	家計調査(家計収支編：平成30年(2018年)5月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成30年5月分)公表		
〃	消費動向指数(CTI)平成30年5月分公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン)平成30年6月分公表		
10日	個人企業経済調査(構造編)平成29年結果公表		

編集発行  総務省統計局  
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
 総務省統計局 統計利用推進課 情報提供第一係  
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361  
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp  
 ホームページ <https://www.stat.go.jp/>  
 御意見・御感想をお待ちしております。